

くつのまちながた神戸(株)

財務状況等資料

目次

1 神戸市外郭団体経営評価様式

(1) 法人の概要（様式 1－1）	1
(2) 役職員の状況（様式 1－2）	2
(3) 主要事業の状況（様式 1－3）	3
(4) 市の財政的関与（様式 1－4）	4
(5) 財務状況（様式 1－5）	5
(6) 経営指標（様式 1－6）	6

2 法人の経営状況報告書

(1) 平成 24 年度報告	7
(2) 平成 25 年度報告	12
(3) 平成 26 年度報告	18

1. 法人の概要

様式1-1

くつのまちながた神戸株式会社		所管部局
〔住 所〕 〒653-0835 神戸市長田区細田町7丁目1番9号 シューズプラザ3階		〔電 話〕 078-646-5266
		〔FAX〕 078-643-4905
〔ホームページアドレス〕 http://www.shoesplaza.co.jp		
〔設立年月日〕 平成11年4月28日	〔基本財産又は資本金〕 資本金100,000千円 減資前1,485,100千円（神戸市出資700,000千円 47.1%）	
〔設立目的〕 シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設シューズプラザの運営会社として設立。		
〔主務官庁〕	〔市所管課・連絡先〕 産業振興局観光コンベンション部ファッション産業課 078-322-5332	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成25年度					平成26年度					平成27年度				
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計
取締役	常勤			1		1				1				1		1
	非常勤		2		2	4		2			2				2	4
	計	0	2	1	2	5	0	2	1	2	5	0	2	1	2	5
監査役	常勤					0					0					0
	非常勤			1		1			1		1				1	1
	計	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1
役員等計	常勤	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1
	非常勤	0	2	1	2	5	0	2	1	2	5	0	2	0	3	5
	計	0	2	2	2	6	0	2	2	2	6	0	2	1	3	6
職員	常勤		1		4	5		1		4	5		1		4	5

会計監査人 0

常勤役員等平均報酬(千円)	6,420
固有職員平均給与(千円)	-
固有職員平均年齢	-

平成26年度決算ベース

3. 主要事業の状況

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5
事業名	不動産賃貸事業	販路開拓支援事業			
事業概要	1Fショップ及び2～4Fインキュベーションオフィス等の賃貸	ショップ販売(ファクトリーセー ル)、神戸シューズフェア等催事や WEB販売等			
事業実績	入居率 88% (H27.3末) ・ショップ5店舗 ・インキュベーション14社ほか	(H26年度実績) ・ファクトリー 3回 延べ97社 ・百貨店催事14回 延べ149社 ・大丸とのコラボ商品 9店舗 ・WEB 参加16社 ほか			
ミッションとの関わり	あり	あり			
ミッションNo.	1-A	2-B			
自主・補助・委託・指定管理の別	自主	自主及び委託			
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし			
収		27,824			
益					
(A)	34,908	17,007			
合計	34,908	44,831			
人件費	10,341	30,643			
物件費	20,120	14,879			
減価償却費	11,241				
支払利息					
(B) その他	855				
合計	42,557	45,522			
損益(A-B)	△7,649	△691			

4. 市の財政的関与

様式1-4

(税抜単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金		19,048	0	0
負担金等(※1)		895	881	0
委託料等	競争なし	26,649	27,395	27,396
	競争あり	0	0	0
うち指定管理	非公募	0	0	0
	公募	0	0	0
貸付金残高		0	0	0
債務保証等残高		0	0	0

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	25 → 26増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	▲ 19,907	▲ 17,945	▲ 8,340	9,605
	営業収益	69,984	71,563	79,739	8,176
	営業費用	89,891	89,508	88,079	▲ 1,429
	うち販売費及び一般管理費	29,625	28,846	28,545	▲ 301
	うち人件費	42,610	40,034	40,984	950
	うち減価償却費	11,124	11,148	11,026	▲ 122
	営業外利益	21,210	1,168	17	▲ 1,151
	営業外収益	21,911	1,168	17	▲ 1,151
	営業外費用	701	0	6	6
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	1,303	▲ 16,777	▲ 8,329	8,448
	特別利益	0	0	0	0
	特別利益				
	特別損失				
貸借対照表 (B/S)	法人税等	1,004	1,004	1,004	0
	当期純利益	299	▲ 17,781	▲ 9,333	8,448
	前期繰越利益剰余金	▲ 6,592	▲ 6,293	▲ 24,074	▲ 17,781
	繰越利益剰余金	▲ 6,293	▲ 24,074	▲ 33,407	▲ 9,333
	資産合計	581,929	557,874	552,380	▲ 5,494
	流動資産	145,109	131,229	135,982	4,753
	固定資産	436,820	426,645	416,398	▲ 10,247
	うち建物	166,889	157,378	147,837	▲ 9,541
	負債合計	21,108	14,834	18,673	3,839
	流動負債	17,884	11,247	15,719	4,472
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	3,224	3,587	2,954	▲ 633
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	560,821	543,040	533,707	▲ 9,333
	株主資本	560,821	543,040	533,707	▲ 9,333
キャッシュフロー計算書 (C/F)	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	467,114	467,114	467,114	0
	利益剰余金	▲ 6,293	▲ 24,074	▲ 33,407	▲ 9,333
	評価換算差額等	0	0	0	0
	営業活動によるキャッシュフロー				
	うち減価償却費増減				
	投資活動によるキャッシュフロー				
	うち有形固定資産の増減				
	うち有価証券の増減				
	財務活動によるキャッシュフロー				
	うち短期借入金増減				
	うち長期借入金増減				
	現金及び現金同等物に係る換算差額				
	現金及び現金同等物の増減額				
	現金及び現金同等物の期首残高				
	現金及び現金同等物の期末残高				

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	96.4%	97.3%	96.6%	-0.7%	
	流動比率	81.4%	116.8%	86.1%	-30.7%	
	固定比率	77.9%	78.6%	78.0%	-0.5%	
	借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
採算性	総資産利益率 (ROA)	0.1%	-3.2%	-1.7%	-1.5%	
	自己資本利益率 (ROE)	0.1%	-3.3%	-1.7%	-1.5%	
効率性	人件費比率	60.9%	55.9%	51.4%	-4.5%	
	一般管理費比率	42.3%	40.3%	35.8%	-4.5%	
自立性	市財政的関与比率 市補助・随契委託／営業収益	65.3%	38.3%	34.4%	-3.9%	
	市借入金依存度 市借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

くつのまちながた神戸株式会社

第1 会社の概要

- 1 所在地 神戸市長田区細田町7丁目1番9号
- 2 設立年月日 平成11年4月28日
- 3 資本金 100,000千円
(平成24年3月実施の減資前資本金1,485,100千円うち神戸市出資額700,000千円)
- 4 設立目的
シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設シューズプラザの運営会社として設立。

第2 平成24年度決算

1 事業実績の概要

下記の5つの機能を基本方針とし、不動産賃貸事業及びシューズ産業に対する販路開拓支援事業の推進に努めた。

- (1)「うる」「みせる」の観点からシューズ産業のPRと足元からの健康づくりを応援する「ショップ機能」
- (2)シューズ産業に具体的に貢献できる「情報基地機能」
- (3)シューズ業界の人材の集積育成等を目指す「インキュベーション機能」
- (4)地域のまちづくりを応援する「まちづくり支援機能」
- (5)地域コミュニティ・文化等に寄与する「コンベンション機能」

2 損益計算書(平成24年4月1日～平成25年3月31日,単位 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	89,890,941	営業収益	69,983,618
不動産賃貸事業	43,552,149	不動産賃貸事業	33,932,207
販路開拓支援事業	46,338,792	販路開拓支援事業	36,051,411
営業外費用	701,073	営業外収益	21,911,265
支払利息等	701,073	雑収益	21,466,717
		受取利息等	444,548
合計	90,592,014	合計	91,894,883
		税引前当期純利益	1,302,869
		法人税、住民税及び事業税	1,004,000
		当期純利益	298,869
		前期繰越利益剰余金	△ 6,591,528
		繰越利益剰余金	△ 6,292,659

※神戸市からの収入

- (1) 補助金 ー 千円
(2) 受託料 26,649 千円

3 支出明細表(平成24年4月1日～平成25年3月31日,単位 円)

	合計	内 訳				
		人件費	物件費	修繕費	減価償却費	支払利息等
不動産賃貸事業	43,552,149	9,971,269	22,033,648	415,181	11,132,051	0
販路開拓支援事業	46,338,792	32,638,371	13,700,421	0	0	0
営業外費用	701,073	0	0	0	0	701,073
合計	90,592,014	42,609,640	35,734,069	415,181	11,132,051	701,073

4 貸借対照表(平成25年3月31日現在,単位 円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	145,108,810	(負債の部)	21,107,711
現金及び預金	133,966,188	流動負債	17,883,392
営業未収入金	10,784,449	未払金	12,307,569
前払費用	464,917	未払法人税等	1,004,000
その他の流動資産	1,256	未払消費税等	1,474,800
貸倒引当金	△ 108,000	預り金	1,893,713
		前受金	1,203,310
固定資産	436,819,823	固定負債	3,224,319
有形固定資産	435,289,858	預り保証金	3,224,319
建物	166,889,477		
構築物	1,602,354		
器具備品	145,027		
土地	266,653,000	(純資産の部)	560,820,922
無形固定資産	14,000	株主資本	560,820,922
電話加入権	14,000	資本金	100,000,000
投資その他の資産	1,515,965	資本剰余金	467,113,581
投資有価証券	1,000,000	その他資本剰余金	467,113,581
長期前払費用	515,965	利益剰余金	△ 6,292,659
		その他利益剰余金	△ 6,292,659
		繰越利益剰余金	△ 6,292,659
資産合計	581,928,633	負債及び純資産合計	581,928,633

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年から38年、工具器具備品が3年から15年、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

218,778,528 円

(2) 事業用固定資産

435,303,858 円

有形固定資産

435,289,858 円

建物

166,889,477 円

構築物

1,602,354 円

器具備品

145,027 円

土地

266,653,000 円

無形固定資産

14,000 円

(損益計算書関係)

営業費用

売上原価(諸税及び減価償却費を除く)

42,548,888 円

販売管理費(諸税及び減価償却費を除く)

29,509,952 円

諸税

6,700,050 円

減価償却費

11,132,051 円

第3 平成25年度事業計画

1 事業計画の概要

シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設としての役割を発揮するため、下記の5つの機能を基本方針とし、不動産賃貸事業及びシューズ産業に対する販路開拓支援事業を推進する。

- (1)「うる」「みせる」の観点からシューズ産業のPRと足元からの健康づくりを応援する「ショップ機能」
- (2)シューズ産業に具体的に貢献できる「情報基地機能」
- (3)シューズ業界の人材の集積育成等を目指す「インキュベーション機能」
- (4)地域のまちづくりを応援する「まちづくり支援機能」
- (5)地域コミュニティ・文化等に寄与する「コンベンション機能」

2 予定損益計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日, 単位 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	90,090,000	営業収益	90,325,000
不動産賃貸事業	45,070,000	不動産賃貸事業	38,560,000
販路開拓支援事業	45,020,000	販路開拓支援事業	51,765,000
		営業外収益	1,000,000
		雑収益	1,000,000
合計	90,090,000	合計	91,325,000
		税引前当期純利益	1,235,000
		法人税、住民税及び事業税	1,004,000
		当期純利益	231,000
		前期繰越利益剰余金	△ 6,292,659
		繰越利益剰余金	△ 6,061,659

※神戸市からの収入

- (1) 補助金 一 千円
- (2) 受託料 27,395 千円

くつのまちながた神戸株式会社

第1 会社の概要

- 1 所在地 神戸市長田区細田町7丁目1番9号
- 2 設立年月日 平成11年4月28日
- 3 資本金 100,000千円
(平成24年3月実施の減資前資本金1,485,100千円うち神戸市出資額700,000千円)
- 4 設立目的
シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設シューズプラザの運営会社として設立。

第2 平成25年度決算

- 1 事業実績の概要
下記の5つの機能を基本方針とし、不動産賃貸事業及びシューズ産業に対する販路開拓支援事業の推進に努めた。
 - (1) 「うる」「みせる」の観点からシューズ産業のPRと足元からの健康づくりを応援する「ショップ機能」
 - (2) シューズ産業に具体的に貢献できる「情報基地機能」
 - (3) シューズ業界の人材の集積育成等を目指す「インキュベーション機能」
 - (4) 地域のまちづくりを応援する「まちづくり支援機能」
 - (5) 地域コミュニティ、文化等に寄与する「コンベンション機能」

2 損益計算書(平成25年4月1日～平成26年3月31日,単位 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	89,508,197	営 業 収 益	71,562,798
不動産賃貸事業	44,249,536	不動産賃貸事業	34,819,890
販路開拓支援事業	45,258,661	販路開拓支援事業	36,742,908
営業外費用	0	営業外収益	1,168,555
支払利息等	0	雑 収 益	1,090,540
		受 取 利 息 等	78,015
合 計	89,508,197	合 計	72,731,353
		税引前当期純利益	△ 16,776,844
		法人税、住民税及び事業税	1,004,000
		当 期 純 利 益	△ 17,780,844
		繰越利益剰余金	△ 24,073,503

※神戸市からの収入

- (1) 補助金 — 千円
(2) 受託料 27,395 千円

3 支出明細表(平成25年4月1日～平成26年3月31日,単位 円)

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	修繕費	減価償却費	支払利息等
不動産賃貸事業	44,249,536	9,761,283	21,510,037	1,615,054	11,363,162	0
販路開拓支援事業	45,258,661	30,272,843	14,985,818	0	0	0
営業外費用	0	0	0	0	0	0
合 計	89,508,197	40,034,126	36,495,855	1,615,054	11,363,162	0

3 支出明細表(平成25年4月1日～平成26年3月31日,単位 円)

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	修繕費	減価償却費	支払利息等
不動産賃貸事業	44,249,536	9,761,283	21,510,037	1,615,054	11,363,162	0
販路開拓支援事業	45,258,661	30,272,843	14,985,818	0	0	0
営業外費用	0	0	0	0	0	0
合 計	89,508,197	40,034,126	36,495,855	1,615,054	11,363,162	0

4 貸借対照表(平成26年3月31日現在,単位 円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	131,228,812	(負債の部)	14,833,994
現金及び預金	125,940,710	流動負債	11,247,017
営業未収入金	4,703,269	未払金	6,390,581
前払費用	472,079	未払法人税等	1,004,000
その他の流動資産	142,754	未払消費税等	916,200
貸倒引当金	△ 30,000	預り金	1,378,466
		前受金	1,557,770
固定資産	426,645,260	固定負債	3,586,977
有形固定資産	425,521,696	預り保証金	3,586,977
建物	157,377,995		
構築物	1,024,288		
器具備品	466,413		
土地	266,653,000	(純資産の部)	543,040,078
無形固定資産	14,000	株主資本	543,040,078
電話加入権	14,000	資本金	100,000,000
		資本剰余金	467,113,581
投資その他の資産	1,109,564	その他資本剰余金	467,113,581
投資有価証券	1,000,000	利益剰余金	△ 24,073,503
長期前払費用	109,564	その他利益剰余金	△ 24,073,503
		繰越利益剰余金	△ 24,073,503
資産合計	557,874,072	負債及び純資産合計	557,874,072

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの

 ・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産

 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年から38年、工具器具備品が3年から15年、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

 貸倒引当金

 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	230,141,690 円
(2)事業用固定資産	425,535,696 円
有形固定資産	425,521,696 円
建物	157,377,995 円
構築物	1,024,288 円
器具備品	466,413 円
土地	266,653,000 円
無形固定資産	14,000 円

(損益計算書関係)

 営業費用

売上原価(諸税及び減価償却費を除く)	43,030,835 円
販売管理費(諸税及び減価償却費を除く)	28,600,916 円
諸税	6,513,284 円
減価償却費	11,363,162 円

第3 平成26年度事業計画

1 事業計画の概要

シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設としての役割を発揮するため、下記の5つの機能を基本方針とし、不動産賃貸事業及びシューズ産業に対する販路開拓支援事業を推進する。

- (1) 「うる」「みせる」の観点からシューズ産業のPRと足元からの健康づくりを応援する「ショップ機能」
- (2) シューズ産業に具体的に貢献できる「情報基地機能」
- (3) シューズ業界の人材の集積育成等を目指す「インキュベーション機能」
- (4) 地域のまちづくりを応援する「まちづくり支援機能」
- (5) 地域コミュニティ、文化等に寄与する「コンベンション機能」

2 予定損益計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日, 単位 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	93,747,000	営業収益	94,910,000
不動産賃貸事業	43,987,000	不動産賃貸事業	37,660,000
販路開拓支援事業	49,760,000	販路開拓支援事業	57,250,000
合 計	93,747,000	合 計	94,910,000
		税引前当期純利益	1,163,000
		法人税、住民税及び事業税	1,004,000
		当 期 純 利 益	159,000
		前期繰越利益剰余金	△ 24,073,503
		繰越利益剰余金	△ 23,914,503

※神戸市からの収入

- (1) 補助金 一 千円
- (2) 受託料 27,395 千円

くつのまちながた神戸株式会社

第1 会社の概要

- 1 所在地 神戸市長田区細田町7丁目1番9号
- 2 設立年月日 平成11年4月28日
- 3 資本金 100,000千円
(平成24年3月実施の減資前資本金1,485,100千円うち神戸市出資額700,000千円)
- 4 設立目的
シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設シューズプラザの運営会社として設立。

第2 平成26年度決算

- 1 事業実績の概要
下記の5つの機能を基本方針とし、不動産賃貸事業及びシューズ産業に対する販路開拓支援事業の推進に努めた。
 - (1) 「うる」「みせる」の観点からシューズ産業のPRと足元からの健康づくりを応援する「ショップ機能」
 - (2) シューズ産業に具体的に貢献できる「情報発信機能」
 - (3) シューズ業界の人材の集積育成等を目指す「インキュベーション機能」
 - (4) 地域のまちづくりを応援する「まちづくり支援機能」
 - (5) 地域コミュニティ、文化等に寄与する「コンベンション機能」

2 損益計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日,単位 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	88,079,772	営 業 収 益	79,739,422
不動産賃貸事業	42,557,330	不動産賃貸事業	34,907,983
販路開拓支援事業	45,522,442	販路開拓支援事業	44,831,439
営 業 外 費 用	5,678	営 業 外 収 益	17,229
支 払 利 息 等	5,678	雑 収 益	17,229
		受 取 利 息 等	0
合 計	88,085,450	合 計	79,756,651
		税引前当期純利益	△ 8,328,799
		法人税, 住民税及び事業税	1,004,000
		当 期 純 利 益	△ 9,332,799
		繰越利益剰余金	△ 33,406,302

※神戸市からの収入

(1) 補助金 — 千円

(2) 受託料 27,396 千円

3 支出明細表(平成26年4月1日～平成27年3月31日,単位 円)

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	修繕費	減価償却費	支払利息等
不動産賃貸事業	42,557,330	10,340,792	20,120,313	855,175	11,241,050	0
販路開拓支援事業	45,522,442	30,643,110	14,879,332	0	0	0
営業外費用	5,678	0	0	0	0	5,678
合 計	88,085,450	40,983,902	34,999,645	855,175	11,241,050	5,678

4 貸借対照表(平成27年3月31日現在,単位 円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	135,982,310	(負債の部)	18,672,527
現金及び預金	128,988,050	流動負債	15,719,183
営業未収金	6,662,937	未払金	7,897,880
前払費用	152,625	未払法人税等	1,004,000
その他の流動資産	220,698	未払消費税等	2,963,100
貸倒引当金	△ 42,000	預り金	1,495,082
		前受金	2,359,121
固定資産	416,397,496	固定負債	2,953,344
有形固定資産	415,362,646	預り保証金	2,953,344
建物	147,836,592		
構築物	666,371		
器具備品	206,683		
土地	266,653,000	(純資産の部)	533,707,279
無形固定資産	14,000	株主資本	533,707,279
電話加入権	14,000	資本金	100,000,000
投資その他の資産	1,020,850	資本剰余金	467,113,581
投資有価証券	1,000,000	その他資本剰余金	467,113,581
長期前払費用	20,850	利益剰余金	△ 33,406,302
		その他利益剰余金	△ 33,406,302
		繰越利益剰余金	△ 33,406,302
資産合計	552,379,806	負債及び純資産合計	552,379,806

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3年から38年、工具器具備品が3年から15年、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	239,792,235 円
(2) 事業用固定資産	415,376,646 円
有形固定資産	415,362,646 円
建物	147,836,592 円
構築物	666,371 円
器具備品	206,683 円
土地	266,653,000 円
無形固定資産	14,000 円

(損益計算書関係)

営業費用

売上原価(諸税及び減価償却費を除く)	42,032,937 円
販売管理費(諸税及び減価償却費を除く)	28,283,325 円
諸税	6,522,460 円
減価償却費	11,241,050 円

第3 平成27年度事業計画

1 事業計画の概要

シューズ産業の復興と新たな飛躍を目指すとともに、地域活性化に寄与する拠点施設としての役割を発揮するため、下記の5つの機能を基本方針とし、不動産賃貸事業及びシューズ産業に対する販路開拓支援事業を推進する。

- (1) 「うる」「みせる」の観点からシューズ産業のPRと足元からの健康づくりを応援する「ショップ機能」
- (2) シューズ産業に具体的に貢献できる「情報発信機能」
- (3) シューズ業界の人材の集積育成等を目指す「インキュベーション機能」
- (4) 地域のまちづくりを応援する「まちづくり支援機能」
- (5) 地域コミュニティ、文化等に寄与する「コンベンション機能」

2 予定損益計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日, 単位 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	89,499,000	営 業 収 益	90,972,000
不 動 産 賃 貸 事 業	42,585,000	不 動 産 賃 貸 事 業	37,600,000
販 路 開 拓 支 援 事 業	46,914,000	販 路 開 拓 支 援 事 業	53,372,000
合 計	89,499,000	合 計	90,972,000
		税引前当期純利益	1,473,000
		法人税, 住民税及び事業税	1,004,000
		当 期 純 利 益	469,000
		前期繰越利益剰余金	△ 33,406,302
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 32,937,302

※神戸市からの収入

- (1) 補助金 ー 千円
 (2) 受託料 27,396 千円

(一財) 神戸市水道サービス公社
財務状況等資料

目次

1 神戸市外郭団体経営評価様式

- (1) 法人の概要（様式 1－1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 役職員の状況（様式 1－2）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 主要事業の状況（様式 1－3）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 市の財政的関与（様式 1－4）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (5) 財務状況（様式 1－5）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (6) 経営指標（様式 1－6）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

2 法人の経営状況報告書

- (1) 平成 24 年度報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (2) 平成 25 年度報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (3) 平成 26 年度報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

1. 法人の概要

様式1-1

一般財団法人 神戸市水道サービス公社		水 道 局
〔住 所〕 〒654-0026 神戸市須磨区大池町5丁目6番30号		〔電 話〕 078 (733) 5150 〔FAX〕 078 (739) 0702
〔ホームページアドレス〕 http://www.kwsc.jp		
〔設立年月日〕 昭和40年8月13日設立 昭和60年7月22日名称変更	〔基本財産又は資本金〕 110,000千円（本市出資 110,000千円 100%）	
〔設立目的〕 市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うとともに、公社の技術的能力を活用して国内外の水道事業を支援することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 水道局経営企画部総務課 078 (322) 5868	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

			平成25年度						平成26年度						平成27年度						
			固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計				
評議員	常勤						0										0				0
	非常勤		1		3	4	4		1			3	4		1				3		4
	計		0	1	0	3	4	0	1	0		3	4	0	1	0			3		4
理事	常勤		1	1		2	2		1	1			2		1	1					2
	非常勤		2			2	2		2				2		2						2
	計		0	3	1	0	4	0	3	1		0	4	0	3	1			0		4
監事	常勤						0						0								0
	非常勤				2	2	2				2	2					2		2		2
	計		0	0	0	2	2	0	0	0		2	2	0	0	0			2		2
役員計	常勤		0	1	0	1	2	0	1	1		0	2	0	1	1			0		2
	非常勤		3	0	3	3	3	0	3	0		5	3	0	3	0			5		3
	計		0	4	1	5	10	0	4	1		5	10	0	4	1			5		10
職員	常勤	122	6	5		133	88	5	6			99	79	5	6						90

会計監査人 おいていない

常勤役員等平均報酬(千円)	6,799
固有職員平均給与(千円)	4,613
固有職員平均年齢	56

平成26年度決算ベース

3. 主要事業の状況

様式1-3

(単位:千円)

事業名	事業1		事業2		事業3		事業4		事業5	
	主要3事業(市受託事業)		その他受託事業(市受託事業)		自主事業(収益事業)		自主事業(公益事業)		新規事業	
事業概要	1) 満了メーター取替業務 2) メーター検針業務 3) 未納整理業務		1) 監理業務 2) システム管理等業務		1) 駐車場経営 2) 淡路送水管維持管理 3) 簡易水道施設の採水及び点検		1) 受水槽の適正管理 2) 国際水インフラ事業		1) 国内事業体支援	
事業実績	1) 取替個数 98,459件 2) 検針件数 2,403,532件 3) 処理件数 151,531件		1) 水道施設場内監理、漏水調査監理、不断水穿孔工事監理 2) 配・給水管理図作成及びデータ修正業務、給水設計台帳システム管理業務		1) 駐車場(26台)の経営 2) 明石大橋添架管を含む淡路島への送水管及び島内の送水施設の維持管理業務 3) 神戸市内の簡易水道施設の採水及び点検業務等		1) 受水槽の所有者等による適正な維持管理に向けた啓発並びに検査・点検・清掃業務 2) 水インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等への技術指導・助言・支援等		1) 翌年度以降の事業受託に向けた人材育成、資格取得支援等準備	
ミッションとの関わり	あり		あり		あり		あり		あり	
ミッションNo.	1-A		1-A		2-C		2-B, 2-C		2-C	
公益 / 収益	収益		収益		収益		公益		収益	
自主・補助・委託・指定管理の別	委託		委託		自主		自主		自主	
競争の有無(委託・指定管理)	あり		なし		なし		なし		なし	
取	市からの委託料等		723,914							
益	市からの補助金									
(A)	使用料									
	その他				9,715		8,339			
合 計	723,914		723,914		9,715		8,339		0	
費	人件費		387,743		28,453		14,827		3,834	
用	物件費		283,356		19,636		7,271		103	
(B)	減価償却費		2,458		53		422			
	支払利息									
その他										
合 計	673,557		673,557		48,142		22,526		3,937	
損 益(A-B)	50,357		50,357		25,294		△14,187		△3,937	

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助金		0	0	0
負担金等(※1)		0	0	0
委託料等	競争なし	1,070,155	925,149	654,543
	競争あり	0	43,257	142,807
	うち指定管理	非公募	0	0
		公募	0	0
貸付金残高		0	0	0
債務保証等残高		0	0	0

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社以外）

様式1-5

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	25 → 26増減
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	7,665	35,609	▲ 28,993
		経常収益	1,163,276	1,054,889	▲ 235,965
		うち公益			
		うち公益以外	1,163,276	1,054,889	▲ 235,965
		経常費用	1,155,611	1,019,280	▲ 173,363
		うち事業費（公益）	0	8,047	▲ 421
		うち事業費（公益以外）	1,045,201	967,699	▲ 173,080
		うち管理費（公益）			
		うち管理費（公益以外）	110,410	43,534	133
		評価損益等			
	指定正味財産	当期経常外増減額	▲ 4,950	▲ 46,293	71,246
		経常外収益			24,923
		経常外費用	4,950	46,293	
		法人税、住民税及び事業税	122	139	36
		当期一般正味財産増減額	2,593	▲ 10,823	8,581
	貸借対照表（B/S）	一般正味財産期首残高	343,136	345,729	▲ 10,823
		一般正味財産期末残高	345,729	334,906	▲ 2,242
		当期指定正味財産増減額	0	0	0
		指定正味財産増加額			
		指定正味財産減少額			
	貸借対照表（B/S）	うち一般正味財産への振替額			
		指定正味財産期首残高	0	0	0
		指定正味財産期末残高	0	0	0
		正味財産期首残高	343,136	345,729	▲ 10,823
		当期正味財産増減	2,593	▲ 10,823	8,581
		正味財産期末残高	345,729	334,906	▲ 2,242
貸借対照表（B/S）	資産合計	資産合計	1,029,456	829,342	▲ 1,124,219
		流動資産	881,867	697,757	▲ 1,122,460
		固定資産	147,589	131,585	▲ 1,759
	負債合計	うち建物	26,906	24,215	
		負債合計	683,727	494,436	▲ 1,121,977
		流動負債	202,735	149,763	▲ 45,666
	正味財産合計	うち短期借入金	0	0	0
		固定負債	480,992	344,673	▲ 76,321
		うち長期借入金	0	0	0
		正味財産合計	345,729	334,906	▲ 2,242
	貸借対照表（B/S）	指定正味財産	0	0	0
		一般正味財産	345,729	334,906	▲ 2,242

(単位：千円)

主な経常費用	平成24年度	平成25年度	平成26年度	25 → 26増減
人件費	806,985	639,788	485,020	▲ 154,768
減価償却費	6,338	5,691	3,176	▲ 2,515

6. 経営指標(株式会社以外)

様式1-6

経営指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	正味財産比率	33.6%	40.4%	47.2%	6.8%	
	流動比率	435.0%	435.9%	352.5%	36.3%	
	固定比率	42.7%	39.3%	39.0%	-0.3%	
	借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
採算性	収支比率	99.3%	96.6%	103.3%	6.7%	
効率性	人件費比率	69.7%	60.6%	59.2%	-9.1%	
	管理費比率	9.5%	4.4%	5.3%	0.9%	
自立性	市財政的関与比率	92.0%	87.7%	79.9%	-7.8%	
	市借入金依存度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	公益事業比率	0.0%	0.3%	0.9%	0.6%	
	公益事業費用／経常費用					

一般財団法人神戸市水道サービス公社

第1 法人の概要

- 1 所在地 神戸市須磨区大池町5丁目6番30号
- 2 設立年月日 昭和40年8月13日（設立許可）
昭和40年8月26日（設立登記）
- 3 資本金 110,000千円（うち、本市出資金 110,000千円）
- 4 設立目的

当公社は、市内における水道の円滑な利用の促進と適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、本市水道事業の合理的な運営及び市民福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

第2 平成24年度決算

1 事業実績の概要

(1) 期間満了メーターの取替

計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り替えた。

(2) 水道施設の管理

ア 水道施設の草刈・植栽管理

水道施設用地の草刈及び植栽管理の監理業務を行った。

イ 駐車場の経営

水道局所有の未利用地を賃借し、駐車場として整備し、周辺住民に提供することにより、局所有地の有効利用を図った。

ウ その他

淡路島への暫定給水に伴う神戸市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管の維持管理等を行った。

(3) メーター検針・徴収事務

ア メーター検針

水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2箇月毎にメーターの検針を行い、同時に使用水量及び料金を使用者に通知した。

イ 未納整理事務等

納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあたり、転宅時の現場精算事務を行った。

ウ その他

不着返送納付書の原因調査及び再配布等を行った。

(4) その他の受託事業

ア 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加、修正を管路情報管理システムにより行った。

イ 配管詳細図の整備

管路情報管理システムの効率的活用を図るため、配管詳細図をCADシステムにより作成した。

ウ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて、給水設計書・各種承諾書の入力を行った。

エ 漏水調査

配水管の漏水調査の監理業務を行った。

オ 不断水穿孔工事

不断水穿孔工事の監理業務を行った。

カ 簡易水道施設の採水及び点検

民営簡易水道について水質試験のための採水及び施設点検等を行った。

キ 経年給水設備等の改修啓発計画策定業務

経年化した給水設備について、設備の改修等に向けた実施計画書の作成、改修のための啓発及び現地調査の詳細検討を行った。

ク 水・インフラ整備に関する国際貢献

水・インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等からの支援要請に基づき、事業計画、施設整備、事業運営、維持管理運営、危機管理等に関するアドバイス、コンサルティング等を行った。

ケ 受水槽の適正管理

定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行った。また、適正な管理が円滑に実施されるよう検査機関として定期検査等を実施した。

2 損益計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日，単位 円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,155,350,638	営 業 収 益	1,159,743,876
期間満了メーター取替事業費	323,933,911	期間満了メーター取替事業収益	314,219,247
施 設 管 理 事 業 費	115,751,068	施 設 管 理 事 業 収 益	117,584,547
検 針 ・ 徴 収 事 務 事 業 費	549,207,329	検 針 ・ 徴 収 事 務 事 業 収 益	647,556,048
調 査 ・ シ ス テ ム 管 理 等 事 業 費	56,048,530	調 査 ・ シ ス テ ム 管 理 等 事 業 収 益	80,384,034
一 般 管 理 費	110,409,800		
営業外費用	260,082	営業外収益	3,531,913
雑 損 失	260,082	受 取 利 息	133,471
		雑 収 入	3,398,442
特 別 損 失	4,950,000		
そ の 他 特 別 損 失	4,950,000		
合 計	1,160,560,720	合 計	1,163,275,789
※神戸市からの収入 (1)補助金 一千円 (2)委託料 1,070,155千円		税 引 前 当 期 純 利 益	2,715,069
		法 人 税 等 充 当 額	122,000
		当 期 利 益	2,593,069
		前 期 繰 越 利 益	217,135,771
		当 期 未 処 分 利 益	219,728,840

2-1 支出明細書（平成24年4月1日～平成25年3月31日，単位 円）

科 目	支 出	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	支払利息等
営 業 費 用	1,155,350,638	806,985,076	342,027,700	0	6,337,862	0
期間満了メーター 取替事業	323,933,911	269,807,095	51,126,142	0	3,000,674	0
施設管理事業	115,751,068	40,488,393	72,139,681	0	3,122,994	0
検針・徴収 事務事業	549,207,329	415,639,053	133,437,004	0	131,272	0
調査・システム 管理等事業	56,048,530	35,549,309	20,443,752	0	55,469	0
一般管理費	110,409,800	45,501,226	64,881,121	0	27,453	0
営業外費用	260,082	0	0	0	0	260,082
特 別 損 失	4,950,000	0	0	0	0	4,950,000
合 計	1,160,560,720	806,985,076	342,027,700	0	6,337,862	5,210,082

3 貸借対照表（平成25年3月31日現在、単位 円）

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	881,867,129	(負 債 の 部)	683,726,935
現 金 及 び 預 金	747,995,709	流 動 負 債	202,734,605
未 収 金	129,396,590	未 払 金	154,340,101
貯 蔵 品	1,806,798	未 払 費 用	1,361,700
前 払 金	2,668,032	未 払 法 人 税 等	122,000
		前 受 金	5,931,385
固 定 資 産	147,588,646	預 り 金	461,427
有 形 固 定 資 産	49,783,486	賞 与 引 当 金	40,517,992
土 地	10,719,000		
建 物	64,863,030	固 定 負 債	480,992,330
構 築 物	146,137,241	預 り 保 証 金	20,182,283
機 械 装 置	10,990,000	退 職 給 付 引 当 金	460,810,047
工 具 器 具 備 品	11,187,350		
減 価 償 却 累 計 額	△ 194,113,135	(純 資 産 の 部)	345,728,840
無 形 固 定 資 産	1,862,160	資 本 金	110,000,000
電 話 加 入 権	1,862,160	資 本 金	110,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	95,943,000		
投 資 有 価 証 券	80,500,000	剰 余 金	235,728,840
長 期 性 預 金	10,000,000	利 益 剰 余 金	235,728,840
敷 金 保 証 金	5,443,000	建 設 改 良 積 立 金	16,000,000
		未 処 分 利 益	219,728,840
合 計	1,029,455,775	合 計	1,029,455,775

(注) 1 貯蔵品の評価方法について

移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法について

(1)建物、構築物 定額法による。

(2)機械装置、工具器具備品 定率法による。

3 引当金の計上基準等について

(1)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(2)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

4 財産目録（平成25年3月31日現在、単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	881,867,129	流 動 負 債	202,734,605
現 金		未 払 金	
釣銭用・小口現金	1,986,097	職員退職給付等	154,340,101
普通預金・大口定期預金		未払費用	
みなと銀行他2行	746,009,612	電気料金等	1,361,700
未 収 金		未払法人税等	122,000
水道局受託業務	124,260,054	前 受 金	
その他	5,136,536	駐車場4月分賃料	5,931,385
貯 蔵 品	1,806,798	預 り 金	
前 払 金		預り税金等	461,427
湊川検針事務所4月分賃料等	2,668,032	賞与引当金	40,517,992
固 定 資 産	147,588,646	固 定 負 債	480,992,330
土 地		預り保証金	
西区美穂が丘(駐車場用地)	10,719,000	駐車場保証金	20,182,283
建 物		退職給付引当金	460,810,047
藤原台メーター取替事務所	27,780,025		
小部メーター取替事務所	25,830,000		
学が丘メーター取替事務所等	11,253,005		
構 築 物			
駐車場	140,660,266		
藤原台メーター取替事務所(排水設備)等	5,476,975		
機械装置			
駐車場自動ゲート等	10,990,000		
工具器具備品			
漏水探知機、点字プリンター等	11,187,350		
減価償却累計額	△ 194,113,135		
電話加入権	1,862,160		
投資有価証券	80,500,000		
長期性預金	10,000,000		
湊川検針事務所敷金	5,443,000	負 債 合 計	683,726,935
資 産 合 計	1,029,455,775	純 資 産	345,728,840

第3 平成25年度事業計画

1 事業計画の概要

(1) 期間満了メーターの取替

計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り替える。なお、東部センター管内の戸建住宅3,000戸程度の取替業務について地元企業によるモデル実施が行われる予定である。

(2) 水道施設の管理

ア 水道施設の草刈・植栽管理

水道施設用地の草刈及び植栽管理の監理業務を行う。

イ 駐車場の経営

本市所有の未利用地を賃借し、駐車場として整備し、周辺住民に提供することにより、本市所有地の有効利用を図る。なお、本事業は、本市において当該未利用地の売却等を進めるのにあわせ用地を順次返還し、事業を縮小する。

ウ その他

淡路島への暫定給水に伴う本市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管の維持管理等を行う。

(3) メーター検針・徴収事務

ア メーター検針

水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2箇月毎にメーターの検針を行い、同時に使用水量及び料金を使用者に通知する。なお、当公社で実施している中央区、兵庫区、垂水区及び西区における検針業務について競争性が導入され、平成25年12月以降の業務について見積もり合わせが実施されたが、地元企業と当公社が結成した共同企業体が落札し、当該業務を担当することになった。

イ 未納整理事務等

納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあたるとともに、転宅時の現場精算事務等を行う。

ウ その他

不着返送納付書の原因調査及び再配布等を行う。

(4) その他の受託事業

ア 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加、修正を管路情報管理システムにより行う。

イ 配管詳細図の整備

管路情報管理システムの効率的活用を図るため、配管詳細図をCADシステムにより作成する。

ウ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて、給水設計書、各種承諾書の入力を行う。

エ 漏水調査

配水管の漏水調査の監理業務を行う。

オ 不断水穿孔工事

不断水穿孔工事の監理業務を行う。

カ 簡易水道施設の採水及び点検

民間簡易水道について水質試験のための採水及び施設点検等を行う。

キ 水・インフラ整備に関する国際貢献

水・インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等からの支援要請に基づき、事業計画、施設整備、事業運営、維持管理運営、危機管理等に関するアドバイス、コンサルティング等を行う。

ク 受水槽の適正管理

定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行う。また、適正な管理が円滑に実施されるよう検査機関として定期検査等を実施する。

2 予定損益計算書（平成25年4月1日～平成26年3月31日，単位 円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,076,754,000	営 業 収 益	1,096,168,000
期間満了メーター取替事業費	268,707,000	期間満了メーター取替事業収益	270,238,000
施 設 管 理 事 業 費	105,787,000	施 設 管 理 事 業 収 益	102,304,000
検 針 ・ 徴 収 事 務 事 業 費	546,366,000	検 針 ・ 徴 収 事 務 事 業 収 益	645,565,000
調 査 ・ シ ス テ ム 管 理 等 事 業 費	57,312,000	調 査 ・ シ ス テ ム 管 理 等 事 業 収 益	78,061,000
一 般 管 理 費	98,582,000		
営 業 外 費 用	100,000	営 業 外 収 益	2,150,000
支 払 利 息	100,000	受 取 利 息	174,000
		雑 収 入	1,976,000
特 別 損 失	21,356,000		
固 定 資 産 除 却 損	1,356,000		
そ の 他 特 別 損 失	20,000,000		
合 計	1,098,210,000	合 計	1,098,318,000
※神戸市からの収入 (1)補助金 一千円 (2)委託料 1,005,844千円		税 引 前 当 期 純 利 益	108,000
		法 人 税 等 充 当 額	108,000
		当 期 利 益	0
		前 期 繰 越 利 益	219,728,840
		当 期 未 処 分 利 益	219,728,840

一般財団法人神戸市水道サービス公社

第1 法人の概要

- 1 所在地 神戸市須磨区大池町5丁目6番30号
- 2 設立年月日 昭和40年8月13日（設立許可）
昭和40年8月26日（設立登記）
- 3 資本金 110,000千円（うち、本市出資金 110,000千円）
- 4 設立目的

当公社は、市内における水道の円滑な利用の促進と適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、本市水道事業の合理的な運営及び市民福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

第2 平成25年度決算

1 事業実績の概要

(1) 期間満了メーターの取替

計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り替えた。

(2) 水道施設の管理

ア 水道施設の草刈・植栽管理

水道施設用地の草刈及び植栽管理の監理業務を行った。

イ 駐車場の経営

水道局所有の未利用地を賃借し、駐車場として整備し、周辺住民に提供することにより、局所有地の有効利用を図った。

ウ その他

淡路島への暫定給水に伴う本市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管の維持管理等を行った。

(3) メーター検針・徴収事務

ア メーター検針

水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2箇月毎にメーターの検針を行い、同時に使用水量及び料金を使用者に通知した。なお、当公社で実施している中央区、兵庫区、垂水区及び西区における検針業務について競争性が導入され、平成25年12月以降の業務について見積もり合わせが実施されたが、地元企業と当公社が結成した共同企業体が落札し、当該業務を担当することになった。

イ 未納整理事務等

納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあ

たるとともに、転宅時の現場精算事務を行った。

ウ その他

不着返送納付書の原因調査及び再配布等を行った。

(4) その他の受託事業

ア 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加、修正を管路情報管理システムにより行った。

イ 配管詳細図の整備

管路情報管理システムの効率的活用を図るため、配管詳細図をCADシステムにより作成した。

ウ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて、給水設計書・各種承諾書の入力を行った。

エ 漏水調査

配水管の漏水調査の監理業務を行った。

オ 不断水穿孔工事

不断水穿孔工事の監理業務を行った。

カ 簡易水道施設の採水及び点検

民営簡易水道について水質試験のための採水及び施設点検等を行った。

キ 経年給水設備等の改修啓発計画策定業務

経年化した給水設備について、設備の改修等に向けた実施計画書の作成、改修のための啓発及び現地調査の詳細検討を行った。

ク 水・インフラ整備に関する国際貢献

水・インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等からの支援要請に基づき、事業計画、施設整備、事業運営、維持管理運営、危機管理等に関するアドバイス、コンサルティング等を行った。

ケ 受水槽の適正管理

定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行った。また、適正な管理が円滑に実施されるよう検査機関として定期検査等を実施した。

2 (1) 正味財産増減計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日, 単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
事業収益	0	1,038,987,458	0	1,038,987,458
期間満了メーター取替事業収入		265,997,288		265,997,288
施設管理事業収入		85,399,667		85,399,667
検針・徴収事務事業収入		619,968,310		619,968,310
調査・システム管理等事業収入		67,622,193		67,622,193
雑収益	0	0	15,902,019	15,902,019
受取利息			266,364	266,364
雑収入			15,635,655	15,635,655
(2)経常費用				
事業費	8,046,631	967,699,326	0	975,745,957
期間満了メーター取替事業支出		272,638,931		272,638,931
施設管理事業支出	7,148,965	127,849,493		134,998,458
検針・徴収事務事業支出		515,533,978		515,533,978
調査・システム管理等事業支出	897,666	51,676,924		52,574,590
管理費	0	0	43,534,689	43,534,689
一般管理費			37,414,210	37,414,210
営業外費用			6,120,479	6,120,479
当期経常増減額	△ 8,046,631	71,288,132	△ 27,632,670	35,608,831
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益(特別利益)	0	0	0	0
(2)経常外費用(特別損失)	0	0	46,293,000	46,293,000
その他特別損失			46,293,000	46,293,000
当期経常外増減額	0	0	△ 46,293,000	△ 46,293,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,046,631	71,288,132	△ 73,925,670	△ 10,684,169
法人税、住民税及び事業税			138,600	138,600
当期一般正味財産増減額	△ 8,046,631	71,288,132	△ 74,064,270	△ 10,822,769
一般正味財産期首残高				345,728,840
一般正味財産期末残高				334,906,071
II 正味財産期末残高				334,906,071

※ 神戸市からの収入

(1) 補助金

— 千円

(2) 委託料

968,406千円

(2) 支出明細書（平成25年4月1日～平成26年3月31日，単位 円）

科 目	支出合計	内 訳			
		人件費	物件費	減価償却費	その他
実施事業等会計					
施設管理事業					
受水槽等の適正管理啓発等	7,148,965	7,148,965			
調査・システム管理等事業					
水・インフラ整備支援	897,666	897,666			
その他会計					
期間満了メーター取替事業	272,638,931	205,485,648	64,597,652	2,555,631	
施設管理事業	127,849,493	24,120,115	100,791,132	2,938,246	
検針・徴収事務事業	515,533,978	345,081,236	170,328,333	124,409	
調査・システム管理等事業	51,676,924	29,405,359	22,218,395	53,170	
法人会計					
一般管理費	37,414,210	27,648,570	9,745,653	19,987	
営業外費用					
雑損失	6,120,479				6,120,479
特別損失					
その他特別損失	46,293,000				46,293,000
当期支出合計	1,065,573,646	639,787,559	367,681,165	5,691,443	52,413,479

3 貸借対照表

(平成26年3月31日現在, 単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金			568,247,384	568,247,384
未収金		125,467,570		125,467,570
貯蔵品		1,035,998		1,035,998
前払金		1,447,659	1,557,760	3,005,419
流動資産合計	0	127,951,227	569,805,144	697,756,371
2. 固定資産				
その他の固定資産				
建物		64,225,930		64,225,930
構築物		14,021,975		14,021,975
機械装置				
工具器具備品		11,987,350		11,987,350
減価償却累計額		△64,247,176		△64,247,176
土地		10,719,000		10,719,000
電話加入権		1,862,160		1,862,160
敷金保証金		2,516,000		2,516,000
長期性預金			10,000,000	10,000,000
投資有価証券			80,500,000	80,500,000
その他固定資産合計	0	41,085,239	90,500,000	131,585,239
固定資産合計	0	41,085,239	90,500,000	131,585,239
資産合計	0	169,036,466	660,305,144	829,341,610
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		113,257,251	6,288,400	119,545,651
未払費用		1,015,897		1,015,897
未払法人税等			138,600	138,600
前受金		143,640		143,640
預り金		86,070		86,070
賞与引当金		28,832,984		28,832,984
流動負債計	0	143,335,842	6,427,000	149,762,842
2. 固定負債				
預り保証金		507,360		507,360
退職給付引当金			344,165,337	344,165,337
固定負債計	0	507,360	344,165,337	344,672,697
負債合計	0	143,843,202	350,592,337	494,435,539
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産				
一般正味財産				334,906,071
正味財産合計				334,906,071
負債及び正味財産合計				829,341,610

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 総平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、構築物 定額法

機械装置、工具器具備品 定率法

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 64,247,176 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産 36,707,079 円

土 地 10,719,000 円

建 物 24,214,608 円

構 築 物 548,834 円

工具器具備品 1,224,637 円

無形固定資産 1,862,160 円

(損益計算書関係)

営 業 費 1,013,160,167 円

運送営業費及び売上原価 915,951,595 円

販 売 費 及 び 管 理 費 87,142,329 円

諸 税 4,374,800 円

減 価 償 却 費 5,691,443 円

4 財産目録（平成26年3月31日現在、単位 円）

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金		未払金	
小口現金、釣銭用現金	1,968,300	職員退職給付等	113,257,251
普通預金、大口定期預金	566,279,084	消費税精算確定額	6,288,400
未収金		未払費用	
水道局受託料	115,684,492	電気料金、ガス料金、電話料金等	1,015,897
その他の受託料	9,783,078	未払法人税等	
貯蔵品		法人税等	138,600
給水材料等	1,035,998	前受金	
前払金		駐車場使用料	143,640
労働災害総合保険	1,557,760	預り金	
車両リース代金、事務所使用料等	1,447,659	厚生年金等預り金	86,070
流動資産合計	697,756,371	賞与引当金	
固定資産		正規職員、常勤嘱託職員	28,832,984
その他の固定資産		流動負債合計	149,762,842
建物		固定負債	
藤原台メーター取替事務所	27,780,025	預り金保証金	
小部メーター取替事務所	25,830,000	駐車場保証金	507,360
学が丘メーター取替事務所	7,500,000	退職給付引当金	
福谷メーター取替事務所内部設備他	3,115,905	退職給付引当金	344,165,337
構築物		固定負債合計	344,672,697
駐車場	8,545,000	負債合計	494,435,539
藤原台メーター取替事務所(排水設備)	4,819,975	正味財産	334,906,071
小部メーター取替事務所バリカー他	657,000		
什器備品			
漏水探知機、点字プリンター他	11,987,350		
減価償却累計額	△64,247,176		
土地			
西区美穂が丘(駐車場用地)	10,719,000		
電話加入権	1,862,160		
敷金保証金			
湊川事務所敷金	1,691,000		
長期前払費用(礼金・敷引分)	825,000		
長期性預金			
長期金利連動型変動金利定期預金	10,000,000		
投資有価証券			
こうべ市民債	80,500,000		
その他固定資産合計	131,585,239		
固定資産合計	131,585,239		
資産合計	829,341,610		

第3 平成26年度事業計画

1 事業計画の概要

(1) 期間満了メーターの取替

計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り替える。なお、集合住宅の取替業務について地元企業によるモデル実施が行われる予定である。また、戸建住宅の取替業務については競争性が導入される予定である。

(2) 水道施設の管理

ア 水道施設の草刈・植栽管理

水道施設用地の草刈及び植栽管理の監理業務を行う。

イ 駐車場の経営

水道局所有地を利用した駐車場については、水道局の未利用地の売却等にあわせ、用地返還を行い、平成25年度末で事業を終了した。平成26年度からは公社所有用地を活用した事業のみを行う。

ウ その他

淡路島への暫定給水に伴う本市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管の維持管理等を行う。

(3) メーター検針・徴収事務

ア メーター検針

水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2箇月毎にメーターの検針を行い、同時に使用水量及び料金を使用者に通知する。

イ 未納整理事務等

納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあたりとともに、転宅時の現場精算事務等を行う。なお、平成26年度において初期末納の段階の業務に関して、競争性が導入される予定である。

ウ その他

不着返送納付書の原因調査及び再配布等を行う。

(4) その他の受託事業

ア 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加、修正を管路情報管理システムにより行う。

イ 配管詳細図の整備

管路情報管理システムの効率的活用を図るため、配管詳細図をCADシステムにより作成する。

ウ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて、給水設計書、各種承諾書の入力を行う。

エ 漏水調査

配水管の漏水調査の監理業務を行う。

オ 不断水穿孔工事

不断水穿孔工事の監理業務を行う。

カ 簡易水道施設の採水及び点検

民間簡易水道について水質試験のための採水及び施設点検等を行う。

キ 水・インフラ整備に関する国際貢献

水・インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等からの支援要請に基づき、事業計画、施設整備、事業運営、維持管理運営、危機管理等に関するアドバイス、コンサルティング等を行う。

ク 受水槽の適正管理

定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行う。また、適正な管理が円滑に実施されるよう検査機関として定期検査等を実施する。

2 予定正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日、単位 円)

科 目	公益目的支出 計画関連事業	その他の事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	865,027,000	0	865,027,000
期間満了メーター取替事業収入		259,169,000		259,169,000
施設管理事業収入		43,168,000		43,168,000
検針・徴収事務事業収入		482,752,000		482,752,000
調査・システム管理等事業収入		79,938,000		79,938,000
雑収益	0	0	2,150,000	2,150,000
受取利息			174,000	174,000
雑収入			1,976,000	1,976,000
(2) 経常費用				
事業費	8,179,000	816,410,000	0	824,589,000
期間満了メーター取替事業支出		250,546,000		250,546,000
施設管理事業支出	7,146,000	37,778,000		44,924,000
検針・徴収事務事業支出		479,024,000		479,024,000
調査・システム管理等事業支出	1,033,000	49,062,000		50,095,000
管理費	0	0	38,551,000	38,551,000
一般管理費			38,451,000	38,451,000
営業外費用			100,000	100,000
当期経常増減額	△ 8,179,000	48,617,000	△ 36,401,000	4,037,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益(特別利益)	0	0	0	0
(2) 経常外費用(特別損失)	0	0	3,865,000	3,865,000
固定資産除却費用			3,865,000	3,865,000
当期経常外増減額	0	0	△ 3,865,000	△ 3,865,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,179,000	48,617,000	△ 40,266,000	172,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	172,000	172,000
当期一般正味財産増減額	△ 8,179,000	48,617,000	△ 40,438,000	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	334,046,000
一般正味財産期末残高	0	0	0	334,046,000
II 正味財産期末残高	0	0	0	334,046,000

※ 神戸市からの収入

(1) 補助金 - 千円

(2) 委託料 831,369千円

一般財団法人神戸市水道サービス公社

第1 法人の概要

- 1 所在地 神戸市須磨区大池町5丁目6番30号
- 2 設立年月日 昭和40年8月13日（設立許可）
昭和40年8月26日（設立登記）
- 3 出資金 110,000千円（うち、神戸市出資金 110,000千円）
- 4 設立目的

当公社は、市内における水道の円滑な利用の促進と適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、本市水道事業の合理的な運営及び市民福祉の向上に寄与することを目的として設立された。

第2 平成26年度決算

1 事業実績の概要

(1) 期間満了メーターの取替

計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り替えた。

(2) 水道施設の管理

ア 水道施設の草刈・植栽管理

水道施設用地の草刈及び植栽管理の監理業務を行った。

イ 駐車場の経営

平成26年度からは当公社所有用地を活用した事業を行った。

ウ その他

淡路島への暫定給水に伴う本市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管及び淡路島内の一部送水施設の維持管理業務を行った。

(3) メーター検針・徴収事務

ア メーター検針

水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2箇月毎にメーターの検針を行い、同時に使用水量及び料金を使用者に通知した。

イ 未納整理事務等

納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあたり、転宅時の現場精算事務を行った。

ウ その他

不着返送納付書の原因調査及び再配布等を行った。

(4) その他の受託事業

ア 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加，修正を管路情報管理システムにより行った。

イ 配管詳細図の整備

管路情報管理システムの効率的活用を図るため，配管詳細図をCADシステムにより作成した。

ウ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて，給水設計書・各種承諾書の入力を行った。

エ 漏水調査

配水管の漏水調査の監理業務を行った。

オ 不断水穿孔工事

不断水穿孔工事の監理業務を行った。

カ 簡易水道施設の採水及び点検

民営簡易水道について水質試験のための採水及び施設点検等を行った。

キ 水・インフラ整備に関する国際貢献

水・インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等からの支援要請に基づき，事業計画，施設整備，事業運営，維持管理運営，危機管理等に関するアドバイス，コンサルティング等を行った。

ク 受水槽の適正管理

定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行った。また，適正な管理が円滑に実施されるよう検査機関として定期検査等を実施した。

2 (1) 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日, 単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	815,404,137	0	815,404,137
期間満了メーター取替事業収入		247,843,951		247,843,951
施設管理事業収入		31,267,939		31,267,939
検針・徴収事務事業収入		476,070,312		476,070,312
調査・システム管理等事業収入		60,221,935		60,221,935
雑収益	0	0	3,519,736	3,519,736
受取利息			379,536	379,536
雑収入			3,140,200	3,140,200
(2) 経常費用				
事業費	7,626,031	794,618,613	0	802,244,644
期間満了メーター取替事業支出		234,280,610		234,280,610
施設管理事業支出	6,695,192	34,364,722		41,059,914
検針・徴収事務事業支出		476,129,100		476,129,100
調査・システム管理等事業支出	930,839	49,844,181		50,775,020
管理費	0	0	43,672,323	43,672,323
一般管理費			42,039,557	42,039,557
営業外費用			1,632,766	1,632,766
当期経常増減額	△ 7,626,031	20,785,524	△ 40,152,587	△ 26,993,094
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益(特別利益)	0	0	24,922,739	24,922,739
その他特別利益			24,922,739	24,922,739
(2) 経常外費用(特別損失)	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	24,922,739	24,922,739
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,626,031	20,785,524	△ 15,229,848	△ 2,070,355
法人税、住民税及び事業税			172,000	172,000
当期一般正味財産増減額	△ 7,626,031	20,785,524	△ 15,401,848	△ 2,242,355
一般正味財産期首残高				334,906,071
一般正味財産期末残高				332,663,716
II 正味財産期末残高				332,663,716

※ 神戸市からの収入

- | | |
|---------|-----------|
| (1) 補助金 | 一 千円 |
| (2) 受託料 | 797,350千円 |

(2) 支出明細書（平成26年4月1日～平成27年3月31日，単位 円）

科 目	支出合計	内 訳			
		人件費	物件費	減価償却費	その他
実施事業等会計					
施設管理事業					
受水槽等の適正管理啓発等	6,695,192	6,695,192			
調査・システム管理等事業					
水・インフラ整備支援	930,839	930,839			
その他会計					
期間満了メーター取替事業	234,280,610	157,650,360	74,177,359	2,452,891	
施設管理事業	34,364,722	17,872,597	15,984,778	507,347	
検針・徴収事務事業	476,129,100	237,391,742	238,732,348	5,010	
調査・システム管理等事業	49,844,181	28,599,739	21,191,272	53,170	
法人会計					
一般管理費	42,039,557	35,879,996	6,001,788	157,773	
営業外費用					
雑損失	1,632,766				1,632,766
当期支出合計	845,916,967	485,020,465	356,087,545	3,176,191	1,632,766

3 貸借対照表

(平成27年3月31日現在, 単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金			515,284,193	515,284,193
未収金		57,418,063		57,418,063
貯蔵品		881,024		881,024
前払金		933,430	780,670	1,714,100
流動資産合計	0	59,232,517	516,064,863	575,297,380
2. 固定資産				
その他固定資産				
建物		64,225,930		64,225,930
構築物		14,021,975		14,021,975
機械装置				
工具器具備品		13,543,150		13,543,150
減価償却累計額		△67,423,367		△67,423,367
土地		10,719,000		10,719,000
電話加入権		1,862,160		1,862,160
敷金保証金		2,376,800		2,376,800
長期性預金			10,000,000	10,000,000
投資有価証券			80,500,000	80,500,000
その他固定資産合計	0	39,325,648	90,500,000	129,825,648
固定資産合計	0	39,325,648	90,500,000	129,825,648
資産合計	0	98,558,165	606,564,863	705,123,028
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		57,812,646	17,380,100	75,192,746
未払費用		1,157,341		1,157,341
未払法人税等			172,000	172,000
前受金		136,080		136,080
預り金		333,097		333,097
賞与引当金		27,136,150		27,136,150
流動負債計	0	86,575,314	17,552,100	104,127,414
2. 固定負債				
預り保証金		422,520		422,520
退職給付引当金			267,909,378	267,909,378
固定負債計	0	422,520	267,909,378	268,331,898
負債合計	0	86,997,834	285,461,478	372,459,312
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産				
一般正味財産				332,663,716
正味財産合計				332,663,716
負債及び正味財産合計				705,123,028

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 総平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、構築物 定額法

機械装置、工具器具備品 定率法

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 67,423,367 円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産 35,086,688 円

土 地 10,719,000 円

建 物 21,839,978 円

構 築 物 408,619 円

工具器具備品 1,224,637 円

無形固定資産 1,862,160 円

(損益計算書関係)

営 業 費 844,284,201 円

運送営業費及び売上原価 753,963,293 円

販 売 費 及 び 管 理 費 83,810,767 円

諸 税 3,333,950 円

減 価 償 却 費 3,176,191 円

4 財産目録（平成27年3月31日現在、単位 円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金		未払金	
小口現金、釣銭用現金	2,035,391	職員退職給付等	57,812,646
普通預金、大口定期預金	513,248,802	消費税精算確定額	17,380,100
未収金		未払費用	
水道局受託料	45,573,633	電気料金、ガス料金、電話料金等	1,157,341
その他の受託料	11,844,430	未払法人税等	
貯蔵品		法人市民税等	172,000
給水材料等	881,024	前受金	
前払金		駐車場使用料	136,080
労働災害総合保険	780,670	預り金	
車両リース代金、事務所使用料等	933,430	厚生年金等預り金	333,097
流動資産合計	575,297,380	賞与引当金	
固定資産		正規職員、常勤嘱託職員	27,136,150
その他固定資産		流動負債合計	104,127,414
建物		固定負債	
藤原台メーター取替事務所	27,780,025	預り保証金	
小部メーター取替事務所	25,830,000	駐車場保証金	422,520
学が丘メーター取替事務所	7,500,000	退職給付引当金	
福谷メーター取替事務所内部設備他	3,115,905	退職給付引当金	267,909,378
構築物		固定負債合計	268,331,898
駐車場	8,545,000		
藤原台メーター取替事務所(排水設備)	4,819,975		
小部メーター取替事務所ハリカー他	657,000		
什器備品			
漏水探知機、点字プリンター他	13,543,150		
減価償却累計額	△67,423,367		
土地			
西区美穂が丘(駐車場用地)	10,719,000		
電話加入権			
電話加入権	1,862,160		
敷金保証金			
湊川事務所敷金	1,776,800		
長期前払費用(礼金・敷引分)	600,000		
長期性預金			
長期金利連動型変動金利定期預金	10,000,000		
投資有価証券			
こうべ市民債	80,500,000		
その他固定資産合計	129,825,648		
固定資産合計	129,825,648	負債合計	372,459,312
資 産 合 計	705,123,028	正 味 財 産	332,663,716

第3 平成27年度事業計画

1 事業計画の概要

(1) 期間満了メーターの取替

計量法により検定有効期間が8年と定められている水道メーターを期限到来前に取り替える。なお、集合住宅の取替業務の一部については競争性が導入される予定である。

(2) 水道施設の管理

ア 水道施設の草刈・植栽管理

水道施設用地の草刈及び植栽管理の監理業務を行う。

イ 駐車場の経営

平成26年度からは当公社所有用地を活用した事業を行っている。

ウ その他

淡路島への暫定給水に伴う本市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管及び淡路島内の一部送水施設の維持管理業務を行う。

(3) メーター検針・徴収事務

ア メーター検針

水道料金・下水道使用料の計算の基礎とするため、2箇月毎にメーターの検針を行い、同時に使用水量及び料金を使用者に通知する。

イ 未納整理事務等

納期限が過ぎた未納料金について戸別訪問等により納付を督促し、収入の確保にあたり、転宅時の現場精算事務を行う。

ウ その他

不着返送納付書の原因調査及び再配布等を行う。

(4) その他の受託事業

ア 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加、修正を管路情報管理システムにより行う。

イ 配管詳細図の整備

管路情報管理システムの効率的活用を図るため、配管詳細図をCADシステムにより作成する。

ウ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて、給水設計書、各種承諾書の入力を行う。

エ 不断水穿孔工事

不断水穿孔工事の監理業務を行う。

オ 簡易水道施設の採水及び点検

民間簡易水道について水質試験のための採水及び施設点検等を行う。

カ 水・インフラ整備に関する国際貢献

水・インフラ整備の海外展開を志向する地元企業等からの支援要請に基づき、事業計画、施設整備、事業運営、維持管理運営、危機管理等に関するアドバイス、コンサルティング等を行う。

キ 受水槽の適正管理

定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行う。さらに、宅内水まわりのトラブルに関する相談・修繕などに対応するための体制についても検討を行う。

ク 国内事業体支援

県下の水道事業体が抱える体制縮小・技術継承などの課題に対応するため、事業体の新たなニーズを把握しながら、当公社の技術力を活かした業務受託を目指す。

ケ 浄水場管理

平成30年度以降の浄水場の運転管理業務の受託に必要となる実務経験や資格要件を取得するため、浄水場運転管理業務を実施している民間企業への職員派遣や資格取得に向けた取り組みを実施する。

(平成27年4月1日～平成28年3月31日, 単位 円)

※ 神戸市からの収入

一千円

793,298 千円

当期一般正味財産増減額の推移(24年度～26年度)

(単位:千円)

法人全体	24年度	25年度	26年度	増減要因
当期一般正味財産増減額	116,457	79,094	25,394	全体的には、中核となる病院事業の保全工事等に伴う患者数の制限及び訪問看護事業における利用者数の伸び悩みに伴い、両事業で黒字額が減少した。 現在、病院事業では、より報酬が高い上位の入院基準の取得に向けて調整しており、改善を図るための取り組みを行っている。 また、病院の保全工事については、平成29年度までの予定になっており、以降は患者数も増加すると見込んでいる。

神戸市道路公社

資料2-2

設備更新等費用

単位:千円

H24		H25		H26	
新神戸トンネルETC改築	469,559	天王谷料金収受機更新	108,276	柳谷ETC複数レーン化、料金収受機更新	272,478
下谷上換気所排風機制御盤更新	66,440	布引トンネル西行防災受信盤更新	69,752	六甲北受変電設備更新	141,171
布引トンネル西行防災受信盤更新	50,925	唐櫃・有野電気室受変電設備更新	59,777	布引トンネル東行照明更新	92,590
六甲山トンネル消防用無線設備更新	42,105	道路管理センター無停電装置更新	51,206	布引トンネル東行消火栓更新	49,086
新神戸トンネル北行蓄電池更新	35,628	情報伝送システム更新	47,250	神戸駅南駐車場中央監視設備更新	13,787
新神戸トンネル電気室空調設備更新	2,741			六甲北可変式道路情報板更新	10,800
				布引トンネル東行ポンプ更新	6,156
合計	667,398	合計	336,261	合計	586,068

(単位: 千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	25 → 26増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	▲ 30,549,648	243,824	414,189	30,793,472
	営業収益	8,187,017	6,200,800	6,422,006	▲ 1,986,217
	営業費用	38,736,665	5,956,976	6,007,817	▲ 32,779,689
	うち販売費及び一般管理費	545,333	454,651	469,881	
	うち人件費	464,651	398,482	424,454	
	うち減価償却費	12,218	11,929	34,655	▲ 289
	営業外利益	30,567,618	▲ 227,430	▲ 389,810	▲ 30,795,048
	営業外収益	31,931,500	290,373	64,070	▲ 31,641,127
	営業外費用	1,363,882	517,803	453,880	▲ 846,079
	うち支払利息	1,168,587	489,107	449,289	▲ 679,480
	経常利益	17,970	16,394	24,379	▲ 1,576
	特別利益	0	0	0	0
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益	17,970	16,394	24,379	▲ 1,576
貸借対照表 (B/S)	前期繰越利益剰余金	141,826	159,796	176,190	17,970
	繰越利益剰余金	159,796	176,190	200,569	16,394
	資産合計	139,141,116	137,412,739	136,855,162	▲ 1,728,377
	流動資産	8,828,984	6,286,652	5,189,512	▲ 2,542,332
	固定資産	130,312,132	131,126,087	131,665,650	813,955
	うち建物	154,727	136,491	136,491	▲ 18,236
	負債合計	110,598,290	108,853,519	108,271,563	▲ 1,744,771
	流動負債	5,636,056	3,940,461	3,050,449	▲ 1,695,595
	うち短期借入金	3,030,237	2,388,985	1,867,631	▲ 641,252
	固定負債	104,962,234	104,913,058	105,221,114	▲ 49,176
	うち長期借入金	27,503,048	25,114,063	23,246,432	▲ 2,388,985
	純資産合計	28,542,826	28,559,220	28,583,599	16,394
	株主資本	28,542,826	28,559,220	28,583,599	16,394
	資本金	28,383,030	28,383,030	28,383,030	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	159,796	176,190	200,569	16,394
	評価換算差額等	0	0	0	0
キャッシュフロー計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー				
	うち減価償却費増減				
	投資活動によるキャッシュフロー				
	うち有形固定資産の増減				
	うち有価証券の増減				
	財務活動によるキャッシュフロー				
	うち短期借入金増減				
	うち長期借入金増減				
	現金及び現金同等物に係る換算差額				
	現金及び現金同等物の増減額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高			0	0	0
	現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	0

	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度予算
営業収益	1,954,167	1,864,054	1,460,719	1,489,368	1,636,197	1,621,096	1,532,833	1,519,000
営業費用	1,536,573	1,496,528	1,319,421	1,241,252	1,251,456	1,365,963	1,365,426	1,405,000
営業利益	417,594	367,525	141,298	248,116	384,741	255,133	167,408	114,000
営業外収益	7,651	3,842	4,503	4,384	1,387	749	109,806	500
営業外費用	131,307	117,288	102,624	92,256	83,267	77,087	58,810	44,500
経常利益	293,938	254,079	43,178	160,244	302,862	178,795	109,806	70,000
特別利益	8,515	3,477	38,004	3,003	0	0	2,314	0
特別損失	8,472	6,154	36,566	0	0	38,356	33,391	0
税引前当期純利益	293,981	251,401	44,616	163,248	302,862	140,439	78,728	70,000
当期純利益	178,650	143,696	15,632	98,208	186,710	86,218	42,183	45,500

年度乗降客数(万人)	258	234	222	257	241	235	244	243 (予算見込み)
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----------------

正味財産の減少について

●当協会における正味財産の推移

(単位：千円)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度
一般正味財産増減額	61,894	46,841	27,276
指定正味財産増減額	(※) 189,706	▲18,767	▲18,878
正味財産増減額	251,600	28,074	8,398

(※) 神戸レディースフットボールセンター建設 (H24.11.17 オープン)

⇒ 神戸レディースフットボールセンターに伴う指定正味財産の推移

(単位：千円)

		H24 年度	H25 年度	H26 年度
受 入 額 ①	助成金	183,000	—	—
	寄附金	16,277	3,456	9
		199,277	3,456	9
	一般正味財産への振替額 ② (減価償却費に対応)	9,571	22,223	18,887
	指定正味財産増減額 (①－②)	189,706	▲18,767	▲18,878

- ・スポーツ振興くじ (toto) 助成金：独立行政法人日本スポーツ振興センター
- ・都道府県フットボールセンター整備助成金：公益財団法人日本サッカー協会
- ・都市サッカー協会フットボールセンター整備助成事業助成金：一般社団法人兵庫県サッカー協会

●正味財産増減額の減少について

平成 24 年度の正味財産増減額が突出しているのは、神戸レディースフットボールセンターを建設するために、指定正味財産として、各種助成金・寄付金を受け入れたためであり、平成 25 年度以降において、経営状況が著しく悪化しているものではありません。

●一般正味財産増減額の減少について

平成 24 年度の一般正味財産増減額が大きい要因は、ポートアイランドホールの利用料金収入において、興行利用が好調だったことによるものです。

また、公益財団法人として、収益事業で得た利益を公益目的事業に費やすという公益法人の本来使命を果たすべく活動している結果、一般正味財産増減額が減少しているものです。

(単位：千円、税抜)

	H24 年度			H25 年度			H26 年度		
	収入	支出	差	収入	支出	差	収入	支出	差
PIH	335,411	278,161	57,250	289,966	260,723	29,243	267,845	220,376	47,469
公益事業	4,214,288	4,206,789	7,499	4,396,554	4,400,920	▲4,366	4,441,478	4,471,073	▲29,595

※PIH：附帯事業を含む。(備品貸出等)

※PIH：H25 年度に床面・オーロラビジョン改修に伴う約 1 ヶ月半の休館あり。

神戸市社会福祉協議会

テーマ

事業活動収支計算書 (P/L)

当期活動収支差額のマイナス要因について

(回答)

市社協の事業は主に補助事業、受託事業、介護保険事業、基金事業に分類される。

そのうちで当期活動収支差額の主なマイナス要因は基金事業における原資取り崩しによるものである。

基金事業は主に寄付金が原資であり、その寄附目的に応じて、助成事業等に活用し、福祉の増進に貢献している。なお、寄附金収入については、一般的な寄付金の他、高額の遺言信託などが年度によって稀に発生するが、単年度で費消してしまう性質のものではなく、次年度以降計画的かつ継続的な事業実施のための原資としている。

近年は金利が非常に低いため、基金の資産運用果実（利息）とあわせて原資取崩を行いながら事業を推進しており、単年度の収入額以上に事業支出を行っている。

単位：円

経理区分	当期活動収支差額
ボランティア基金	0
児童福祉基金事業	-11,217,570
障害者福祉基金	-14,646,529
※社会福祉推進基金	2,081,800
地域福祉推進基金	-6,317,042
基金関係合計（１）	-30,099,341

※社会福祉推進基金は寄附金収入の影響でプラス

また、基金事業以外として、補助事業関係は、0 精算（残余金の返還）であるため、収支差額への影響はほとんどない。

その他、在宅福祉センター運営事業、法人運営事業（総務費）、その他受託関係事業・自主事業等において毎年変動するプラス・マイナス要素が重なり、これらの累積結果として、「当期活動収支差額」が-10,614,277円となっている。

経理区分	当期活動収支差額
在宅福祉センター運営事業	19,928,038
法人運営事業（総務費）※	-3,566,832
その他の事業関係	3,123,858
在宅・総務費・その他合計（２）	19,485,064

※法人運営事業区分で、H26年度に発生した国内外の大規模災害の支援活動を実施した。

当期活動収支差額 （１）＋（２）＝-10,614,277

平成 26 年度決算を総括すると、過年度からの寄付金を原資とする基金事業で支出した額を、おもに在宅福祉センター事業（介護保険事業）の黒字額が一部吸収し、結果として当期活動収支差額が-10,614,277円となっている。

平成26年度 神戸市社会福祉協議会基金・積立金事業 主な実績概要

1. ボランティア基金事業

(1) ボランティアグループへの助成

ボランティア基金の運用益を活用し、ボランティアグループ74団体への運営費助成を実施した。

2. 児童福祉基金

(1) 児童の就学や児童福祉事業に対する支援

児童福祉基金を活用し、児童養護施設や母子生活支援施設の入所児童の高校修学助成や民間社会福祉団体の児童健全育成事業などに対する助成を行った。

また、市内の児童養護施設、母子生活支援施設に入所している児童が大学に進学する際の入学一時金を給付した。

「生駒温子」児童福祉事業助成では公募事業及び「ひまわり奨学金」に対し助成を行った。

(2) ソシオ・ルーツ SOCIO-ROOTS事業助成

発達障がい児を対象とした音楽療法や体操教室を実施する事業や、子育て支援等に対して助成を行った。

3. 障害者福祉基金

(1) 機能訓練及び授産事業振興のための助成事業

知的障がい児（者）を対象とした機能訓練及び就労・授産事業振興を目的とした事業に助成を行った。

(2) ソシオ・ルーツ SOCIO-ROOTS事業助成

障がい児・者を対象とした事業で使用する作業机や棚などの機器・備品等の整備や食堂の改修などの設備改修費に対して助成を行った。

(3) 「神戸ふれあい工房」の運営助成

障がい者の自立と社会参加を目指し、「神戸ふれあい工房」を拠点に、障がい者施設・就労支援事業所の製品の紹介・販売を促進した。開設15周年を機に、平成26年6月16日に店舗をデュオこうべ浜の手から、神戸市役所2号館1階へ移転した。

神戸市と連携して役務受注を含む外商の拡充や、ブランド商品の開発を行い、名刺印刷や記念品等、行政や企業からの発注増加に努めた。

(4) こうべ障害者音楽フェアの開催助成

障がいのある方やその家族に質の高い音楽を鑑賞していただき、また、音楽が大好きな障がいのある方の発表の場として「2014ジョイフルコンサート」を開催した。

4. 児童福祉基金・障害者福祉基金（共通）

児童福祉基金、障害者福祉基金を活用して、次世代育成支援及び障がい者の社会参加支援を目的としたバスを利用した事業に対してその利用料金の一部を助成した。

5. 社会福祉推進基金

(1) 「若年性認知症交流会」の実施

若年性認知症の本人・家族の相互交流を図るため、家族会やボランティアの協力を得て交流会を開催し、本人が楽しめるプログラム、家族同士の情報交換、介護者講習等を実施した。

(2) 発達障害支援者サポート事業及び発達障害児家族支援事業の実施

総合児童センターで実施してきた「発達クリニック」のノウハウを活かし、専門職（教員・保育士・児童館・放課後等デイサービス職員等）向けの講座及び市民ボランティア向けの講座を開催し、専門職の資質向上を図るとともに、市民の発達障がいに対する理解を深め、地域での支援の輪を広げた。

また、発達障がい児の保護者に対する家庭での援助プログラムを実施し、保護者支援を行った。

6. 善意銀行の運営

金銭、物品の預託を受け、また、不要入れ歯リサイクル事業を実施し、収益金を善意銀行で受け入れ福祉活動を行っている団体・施設に払出を行った。

7. 福祉積立金事業（災害支援事業）

(1) 東日本大震災に対する取り組み

①被災地支援活動の実施

学生による被災地復興支援活動として、県下の大学で構成する機関との共催や被災地の大学との連携により、名取市の仮設住宅や保育所等において被災児童の心のケアに主眼を置いた「学生ボランティアバス」による支援活動を実施した。

②災害ボランティア活動パネル展等の実施

被災地でのボランティア活動や支援活動の状況を広く紹介するため、市民向けのボランティア活動パネル展を開催した。

③神戸市への避難者に対する支援活動の実施

神戸市に避難している被災者に対する支援活動として、コープこうべ・神戸YMCAとの三者共催で、コープこうべが所有する「エコファーム」で収穫体験イベントを開催するとともに、神戸YMCAが企画する子ども向け交流プログラムの実施や三者を含めた参加者との交流会を実施した。

(2) 平成26年8月豪雨災害(丹波・福知山・広島)に対する支援活動

① 災害支援活動先遣隊・職員の派遣 及び被災地支援活動の実施

平成26年8月豪雨災害で被害を受けた丹波市(兵庫県)・福知山市(京都府)・広島市(広島県)に対する支援のため、先遣隊・応援職員を派遣の上、ボランティアを公募し「ボランティアバス」を運行した。また、神戸マラソンフレンドシップバンクなどからの支援物資を丹波・広島市災害ボランティアセンターに届けた。

② 被災地への見舞金の寄贈

平成26年8月豪雨災害の被災地支援活動に役立てていただくため、福知山市社会福祉協議会及び広島市社会福祉協議会に見舞金を寄贈した。

(3) 阪神・淡路大震災の記憶の伝承【新規】

①阪神・淡路大震災20年事業～震災の体験・教訓・学びを次世代に伝える事業～の開催

阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたり、パネルディスカッション「震災20年KOB E

からのメッセージ、ボランティアが果たす役割」、震災を読みつなぐ会KOB E等の協力により「朗読でつづる震災の体験・教訓を次世代に伝えるつどい」及び震災関連のパネル展示等を実施開催した。

②阪神淡路大震災1.17のつどい実行委員会への参画

1月17日に東遊園地で行われる、阪神淡路大震災1.17のつどい実行委員会へ参画し、当日の炊き出しの事前準備や1.17のパネル展を実施した。

(4) 災害対応図上訓練の実施【新規】

災害発生時に災害ボランティア情報センター立上げまでの一連の動きを「こうべ災害ボランティア支援マニュアル」に沿って確認するため、災害時対応図上訓練を実施した。

第2回委員会の MVT シートに関する意見（抜粋）

ミッションについて

- 5年間でどういったことに取り組むのか、何を求めるのか、局の期待する役割をもっと具体的に記載する必要がある。
- 外郭団体に市からのミッションを示す上で、民間事業者では代替できない理由を分かりやすく記載する必要がある。
- 5年間のミッションについて、ミッション自体の内容が外郭団体に任せることが適切かどうかといった問題もある。
- 市役所はセクション毎に縦割りに陥りやすいので、場合によっては複数の局が協力して事業を実施すれば、より効果的となる事業もあるのではないか。外郭団体が持つ機能について、組織を分けておく必要がないもの、或いは、統合した方がスケールメリットがあるものについても議論が必要である。
- 当初の設立目的には記載されていない内容だが、時代の経過の中で求められる役割が変化している事例があった。
- 市民が見た際に分かりやすいものでないといけない。

ミッションと 2020 ビジョン等の関係

- 2020 ビジョン等計画との関係に関する記載欄について、半分程度の団体が空欄となっていたが、市の計画に記載されていないミッションを外郭団体に示すことは疑問である。

VALUE について

- 市から与えられるミッションを実現する際に、市民にとってはどのような価値が提供されるのかを記載する必要がある。各外郭団体がどのような市民サービスを担っているかを表現することが重要である。

ミッション等に関するヒアリング対象を決める視点について

- 局との役割分担やミッションの設定について確認の必要があると思われる団体
- 機能強化やさらなる活用が期待できる団体
- ミッションが類似している団体

神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会規則

平成27年9月30日

規則第17号

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和31年11月条例第36号）第2条の規定に基づき、神戸市外郭団体の経営評価に関する委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営その他委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。

3 委員及び臨時委員は、学識を有する者その他市長が特に必要があると認めるもののうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

(任期)

第3条 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員は、その者の委嘱又は任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(議事)

第5条 委員会は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したもの

の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

（意見の聴取等に関する協力の要請）

第6条 委員会は、必要があると認めるときは、第三者の出席及び意見の聴取並びに第三者からの資料の提出に関し、協力を要請することができる。

（除斥）

第7条 議案について直接の利害関係を有する委員及び臨時委員は、その議事に加わることができない。ただし、委員会の同意があるときは、会議に出席し、発言することができる。

（会議の公開等）

第8条 委員会の会議は、これを公開する。ただし、委員の発議により、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で議決したときは、この限りでない。

（庶務）

第9条 委員会の庶務は、企画調整局において処理する。

（施行細目の委任）

第10条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この規則は、平成27年10月1日から施行する。